

学校コード F120310105839

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

松本大学大学院 総合経営研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人松商学園

令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務課

職名・氏名 カチヨウ イトウ タケシ
課長 伊藤 健

電話番号 0263-48-7200

(夜間)

e-mail kyomu@t.matsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

松本大学大学院

＜総合経営研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人松商学園

(2) 大学名

松本大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒390-1295

長野県松本市新村2095番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マルヤマ リツオ) 丸山 律夫 (平成30年6月1日)		
学長	(スゲノヤ アキラ) 菅谷 昭 (令和2年10月1日)		
研究科長	(マスオ ヒトシ) 増尾 均 (令和4年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合経営研究科 総合経営専攻 修士課程	経済学関係	2年	5人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	10人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	0.50倍	-	0.50倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	1 () []	() []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	1 () []	() []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	1 () []	() []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 () []	() []	1 () []	() []					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.80	-	0.20	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	1	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	4 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	- 人	
令和5年度	1 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	- 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合経営研究科総合経営専攻 修士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営基盤科目	経営学特論	1前	2			1						
	経営課題特論	1前	2			1		3			1	
	経済学特論	1前	2					1				
	会計学特論	1前	2								1	
	マーケティング特論	1前	2								1	
	データ分析特論	1前	2			1						
	経営戦略特論	1後	2			1						
	人的資源管理特論	1後	2								1	
	経営組織特論	1後	2								1	
	小計(9科目)	-	4	14	0	4	0	4	0	0	5	
専門経営分野科目	企業法特論	1前	2			1						
	農業経営特論	1前	2					1				
	経営分析特論	1後	2								1	
	金融特論	1後	2					1				
	NPO経営特論	1後	2								1	
	福祉経営特論	1後	2								1	
	情報メディア特論	1後	2								1	
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	0	2	0	0	4	
地域経済分野科目	地域経済特論	1前	2					1				
	地域経済史特論	1前	2			1						
	地域環境特論	1前	2					1				
	地域観光特論	1後	2					1				
	地域振興ビジネス特論	1後	2								1	
	地域防災マネジメント特論	1後	2								1	
	小計(6科目)	-	2	10	0	1	0	3	0	0	2	
導研究指	総合経営特別研究Ⅰ	1通年	4			5		3				
	総合経営特別研究Ⅱ	2通年	6			5		3				
	小計(2科目)	-	10	0	0	5	0	3	0	0		
合計(24科目)	-	16	38	0	5	0	6	0	0	9		
卒業要件及び履修方法												
経営基盤科目から必修4単位を含め8単位以上、専門経営分野科目から4単位以上、地域経済分野科目から必修2単位を含め4単位以上、その他すべての科目から4単位以上、研究指導科目の必修10単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営基盤科目	経営学特論	1前	2			1						
	経営課題特論	1前	2			1		3			1	
	経済学特論(未開講)	1前	2						1			
	会計学特論(未開講)	1前	2								1	
	マーケティング特論	1前	2								1	
	データ分析特論(未開講)	1前	2			1						
	経営戦略特論	1後	2			1						
	人的資源管理特論	1後	2								1	
	経営組織特論	1後	2								1	
	小計(9科目)	-	4	14	0	4	0	4	0	0	5	
専門経営分野科目	企業法特論	1前	2			1						
	農業経営特論	1前	2						1			
	経営分析特論	1後	2								1	
	金融特論(未開講)	1後	2						1			
	NPO経営特論	1後	2								1	
	福祉経営特論(未開講)	1後	2								1	
	情報メディア特論(未開講)	1後	2								1	
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	0	2	0	0	4	
地域経済分野科目	地域経済特論	1前	2					1				
	地域経済史特論(未開講)	1前	2			1						
	地域環境特論	1前	2					1				
	地域観光特論	1後	2					1				
	地域振興ビジネス特論(未開講)	1後	2								1	
	地域防災マネジメント特論(未開講)	1後	2								1	
	小計(6科目)	-	2	10	0	1	0	3	0	0	2	
導研究指	総合経営特別研究Ⅰ	1通年	4			5		3				
	総合経営特別研究Ⅱ	2通年	6			5		3				
	小計(2科目)	-	10	0	0	5	0	3	0	0		
合計(24科目)	-	16	38	0	5	0	6	0	0	9		
卒業要件及び履修方法												
経営基盤科目から必修4単位を含め8単位以上、専門経営分野科目から4単位以上、地域経済分野科目から必修2単位を含め4単位以上、その他すべての科目から4単位以上、研究指導科目の必修10単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営基盤科目	経営学特論	1前	2			1						
	経営課題特論	1前	2			1		3				1
	経済学特論	1前		2				1				
	会計学特論(未開講)	1前		2								1
	マーケティング特論	1前		2								1
	データ分析特論	1前		2		1						
	経営戦略特論(未開講)	1後		2		1						
	人的資源管理特論	1後		2								1
	経営組織特論(未開講)	1後		2								1
	小計(9科目)	-	4	14	0	4	0	4	0	0	0	5
専門経営分野科目	企業法特論	1前		2		1						
	農業経営特論(未開講)	1前		2				1				
	経営分析特論(未開講)	1後		2								1
	金融特論(未開講)	1後		2				1				
	NPO経営特論	1後		2								1
	福祉経営特論	1後		2								1
	情報メディア特論(未開講)	1後		2								1
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	0	2	0	0	0	4
地域経済分野科目	地域経済特論	1前		2				1				
	地域経済史特論	1前		2		1						
	地域環境特論	1前		2				1				
	地域観光特論	1後		2				1				
	地域振興ビジネス特論(未開講)	1後		2								1
	地域防災マネジメント特論(未開講)	1後		2								1
小計(6科目)	-	2	10	0	1	0	3	0	0	0	2	
導研究目指	総合経営特別研究Ⅰ	1通年	4			5		3				
	総合経営特別研究Ⅱ	2通年	6			5		3				
	小計(2科目)	-	10	0	0	5	0	3	0	0		
合計(24科目)	-	16	38	0	5	0	6	0	0	0	9	

卒業要件及び履修方法

経営基盤科目から必修4単位を含め8単位以上、専門経営分野科目から4単位以上、地域経済分野科目から必修2単位を含め4単位以上、その他すべての科目から4単位以上、研究指導科目の必修10単位を含め、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してくださ

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	19 科目	0 科目	24 科目	5 科目 [-]	19 科目 [-]	0 科目 [-]	24 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	松本大学松商短期大学部（必要面積4,000㎡）と共用 総合グラウンド借用面積17,879㎡ 借用期間平成22年4月1日～49年3月31日					
	校舎敷地	5,234.49㎡	31,407.90㎡	1,999.41㎡	38,641.80㎡						
	運動場用地	0.00㎡	35,783.23㎡	0.00㎡	35,783.23㎡						
	小 計	5,234.49㎡	67,191.13㎡	1,999.41㎡	74,425.03㎡						
	そ の 他	0.00㎡	23,057.18㎡	0.00㎡	23,057.18㎡						
	合 計	5,234.49㎡	90,248.31㎡	1,999.41㎡	97,482.21㎡						
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	松本大学松商短期大学部（必要面積2,850㎡）と共用						
	15,603.18㎡ (15,603.18㎡)	8,175.37㎡ (8,175.37㎡)	4,292.22㎡ (4,292.22㎡)	28,070.77㎡ (28,070.77㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	松本大学全体 情報処理学習施設は松本大学松商短期大学部と共用（情報処理学習施設は語学学習施設としても使用。）					
	30室	11室	30室	7室 (補助職員3人)	0室 (補助職員-人)						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		基礎となる学部と共用					
	総合経営研究科			11 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	総合経営学部と共用とする。 うち、図書及び学術雑誌、視聴覚資料は研究科単位で特定できないため、共用の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					点	点	点
		冊	種	〔うち外国書〕							
総合経営研究科	62,923 [6,288] (62,624 62,961 [6,2865,694])	1,912 [1,840] (1,909 [1,840])	1,824 [1,824] (1,824 [1,824])	721 (721)	2,637 (2,637)	155 (155)	うち、機械・器具、標本については研究科単位で特定できないため、大学全体の数				
計	62,923 [6,288] (62,624 62,961 [6,2865,694])	1,912 [1,840] (1,909 [1,840])	1,824 [1,824] (1,824 [1,824])	721 (721)	2,637 (2,637)	155 (155)	図書について、2022年度に新規購入および除却をおこなったため冊数が変更されている。				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		松本大学及び松本大学松商短期大学部全体				
	1,262.00㎡		214席		169,670冊						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	第1：1,964.05㎡ 第2：839.2㎡		硬式野球場1面、弓道場、テニスコート2面、室内練習場								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。		
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	5,784千円	2,220千円	2,136千円			
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	4,865千円	0千円	0千円	学生1人当り納付金について、第1年次欄、上段は本学の学部から引続き修士課程へ進学する場合、下段はその他の場合。			
	学生1人当り納付金	第1年次 720千円 920千円	第2年次 720千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	松本大学										平均入学生員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学生員超過率1.15倍以上の学科数	2	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学生員超過率	平均入学生員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
松本大学	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
総合経営学部	4	170	10	700	-	1.21	-	1.17	-	-	平成14	長野県松本市新村2095番1号						
総合経営学科	4	90	3年次5	370	学士(総合経営学)	1.21	-	1.16	-	-	平成14	同上						
観光文化リテイ学科	4	80	3年次5	330	学士(総合経営学)	1.22	-	1.20	-	-	平成18	同上						
人間健康学部	4	170	10	700	-	1.11	-	1.05	-	-	平成19	長野県松本市新村2095番1号						
健康栄養学科	4	70	3年次5	290	学士(健康栄養学)	1.09	-	1.02	-	-	平成19	同上						
スポーツ健康学科	4	100	3年次5	410	スポーツ健康学	1.12	-	1.08	-	-	平成19	同上						
教育学部	4	80	-	320	-	0.93	-	0.88	-	-	平成29	長野県松本市新村2095番1号						
学校教育学科	4	80	-	320	学士(教育学)	0.93	-	0.88	-	-	平成29	同上						
大学全体	-	420	3年次20	1720	-	-	-	-	-	-								

大学の名称	松本大学 短期大学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
商学科	2	100	-	200	短期大学士(商学)	1.00	-	0.99	-	-	昭和28	長野県松本市新村2095番1号					
経営情報学科	2	100	-	200	短期大学士(経営情報学)	1.01	-	0.99	-	-	平成4	同上					
短期大学全体	2	200	-	400	-	1.00	-	0.99	-	-	-	-					

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<松本大学大学院 総合経営研究科>

(1) ①-1 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和4年度】		【令和5年度】	
兼任・兼任の別	氏名 (氏名) <就任(卒業)年月> <保有学位等>	兼任・兼任の別	氏名 (氏名) <就任(卒業)年月> <保有学位等>	兼任・兼任の別	氏名 (氏名) <就任(卒業)年月> <保有学位等>
担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名	
専 教授	増尾 均 (60) <令和4年4月> 博士(工学)	専 教授	増尾 均 (60) <令和4年4月> 博士(工学)	専 教授	増尾 均 (61) <令和4年4月> 博士(工学)
専 教授	企業法特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	企業法特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	企業法特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 教授	木村 晴香 (58) <令和4年4月> 工学修士	専 教授	木村 晴香 (58) <令和4年4月> 工学修士	専 教授	木村 晴香 (59) <令和4年4月> 工学修士
専 教授	地域経済史特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	地域経済史特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	地域経済史特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 教授	荻野 心 (60) <令和4年4月> 理学修士	専 教授	荻野 心 (60) <令和4年4月> 理学修士	専 教授	荻野 心 (61) <令和4年4月> 理学修士
専 教授	データ分析特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	データ分析特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	データ分析特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 教授	兼村 智也 (59) <令和4年4月> 博士(工学)	専 教授	兼村 智也 (59) <令和4年4月> 博士(工学)	専 教授	兼村 智也 (60) <令和4年4月> 博士(工学)
専 教授	経営学特論 経営学特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	経営学特論 経営学特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	経営学特論 経営学特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 教授	田中 正敏 (57) <令和4年4月> 博士(経営学)	専 教授	田中 正敏 (57) <令和4年4月> 博士(経営学)	専 教授	田中 正敏 (58) <令和4年4月> 博士(経営学)
専 教授	経営戦略特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	経営戦略特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 教授	経営戦略特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 講師	宇野 伸之 (36) <令和4年4月> 修士(経済学)	専 講師	宇野 伸之 (36) <令和4年4月> 修士(経済学)	専 講師	宇野 伸之 (37) <令和4年4月> 修士(経済学)
専 講師	経済学特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 講師	経済学特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 講師	経済学特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 講師	丸山 宗志 (35) <令和4年4月> 博士(観光学)	専 講師	丸山 宗志 (36) <令和4年4月> 博士(観光学)	専 講師	丸山 宗志 (37) <令和4年4月> 博士(観光学)
専 講師	経営課題特論 地域観光特論	専 講師	経営課題特論 地域観光特論	専 講師	経営課題特論 地域観光特論
専 講師	吉川 智史 (35) <令和4年4月> 博士(工学)	専 講師	吉川 智史 (35) <令和4年4月> 博士(工学)	専 講師	吉川 智史 (36) <令和4年4月> 博士(工学)
専 講師	経営課題特論 地域経済特論	専 講師	経営課題特論 地域経済特論	専 講師	経営課題特論 地域経済特論
専 講師	岡崎 進樹 (34) <令和4年4月> 博士(経済学)	専 講師	岡崎 進樹 (35) <令和4年4月> 博士(経済学)	専 講師	岡崎 進樹 (36) <令和4年4月> 博士(経済学)
専 講師	経営課題特論 経営課題特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 講師	経営課題特論 経営課題特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 講師	経営課題特論 経営課題特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
専 講師	田開 寛太郎 (34) <令和4年4月> 博士(農学)	専 講師	田開 寛太郎 (34) <令和4年4月> 博士(農学)	専 講師	田開 寛太郎 (35) <令和4年4月> 博士(農学)
専 講師	地域環境特論	専 講師	地域環境特論	専 講師	地域環境特論
専 講師	佐藤 真実 (31) <令和4年4月> 博士(経済学)	専 講師	佐藤 真実 (32) <令和4年4月> 博士(経済学)	専 講師	佐藤 真実 (33) <令和4年4月> 博士(経済学)
専 講師	金融特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 講師	金融特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ	専 講師	金融特論 総合経営特別研究Ⅰ 総合経営特別研究Ⅱ
兼 兼任	白戸 洋 (62) <令和4年4月> 経済学士	兼 兼任	白戸 洋 (62) <令和4年4月> 経済学士	兼 兼任	白戸 洋 (63) <令和4年4月> 経済学士
兼 兼任	MPO経営特論	兼 兼任	MPO経営特論	兼 兼任	MPO経営特論
兼 兼任	田中 浩 (59) <令和4年4月> 工学修士	兼 兼任	田中 浩 (59) <令和4年4月> 工学修士	兼 兼任	田中 浩 (60) <令和4年4月> 工学修士
兼 兼任	会計学特論 経営分析特論	兼 兼任	会計学特論 経営分析特論	兼 兼任	会計学特論 経営分析特論
兼 兼任	矢野 久 (60) <令和4年4月> 修士(文学)	兼 兼任	矢野 久 (60) <令和4年4月> 修士(文学)	兼 兼任	矢野 久 (61) <令和4年4月> 修士(文学)
兼 兼任	地域防災マネジメント特論	兼 兼任	地域防災マネジメント特論	兼 兼任	地域防災マネジメント特論
兼 兼任	灰藤 博幸 (57) <令和4年4月> 修士	兼 兼任	灰藤 博幸 (57) <令和4年4月> 修士	兼 兼任	灰藤 博幸 (58) <令和4年4月> 修士
兼 兼任	福祉経営特論	兼 兼任	福祉経営特論	兼 兼任	福祉経営特論
兼 兼任	畑井 治文 (60) <令和4年4月> 修士(経営学)	兼 兼任	畑井 治文 (60) <令和4年4月> 修士(経営学)	兼 兼任	畑井 治文 (61) <令和4年4月> 修士(経営学)
兼 兼任	人的資源管理特論	兼 兼任	人的資源管理特論	兼 兼任	人的資源管理特論
兼 兼任	今村 寛史 (44) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	兼 兼任	今村 寛史 (44) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	兼 兼任	今村 寛史 (45) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)
兼 兼任	経営課題特論	兼 兼任	経営課題特論	兼 兼任	経営課題特論
兼 兼任	金子 能呼 (53) <令和4年4月> 修士(農学)	兼 兼任	金子 能呼 (53) <令和4年4月> 修士(農学)	兼 兼任	金子 能呼 (54) <令和4年4月> 修士(農学)
兼 兼任	マーケティング特論 地域観光ビジネス特論	兼 兼任	マーケティング特論 地域観光ビジネス特論	兼 兼任	マーケティング特論 地域観光ビジネス特論
兼 兼任	矢野口 聡 (57) <令和4年4月> 修士(経営情報学)	兼 兼任	矢野口 聡 (57) <令和4年4月> 修士(経営情報学)	兼 兼任	矢野口 聡 (58) <令和4年4月> 修士(経営情報学)
兼 兼任	情報メディア特論	兼 兼任	情報メディア特論	兼 兼任	情報メディア特論
兼 兼任	飯塚 徹 (56) <令和4年4月> 修士(法学)	兼 兼任	飯塚 徹 (56) <令和4年4月> 修士(法学)	兼 兼任	飯塚 徹 (57) <令和4年4月> 修士(法学)
兼 兼任	経営組織特論	兼 兼任	経営組織特論	兼 兼任	経営組織特論

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(そのの1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置届出に係る届出書作成の手引(「届出書例」を参照してください)。
 ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を兼字で記入してください。
 ・ 年齢は、**令和4年4月1日現在の年齢**と記入してください。
 ・ 専任(専門職文学等は専、実専、実(専)、実(兼)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 ・ 指定講師の並び順に、前部カリキュラムを並べて記載し、後部は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	-	6	-	11	-	5	-	6	-	11	-
(5)	-	(6)	-	(11)	-						
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
8	5	3	-		8	5	3	-			
(8)	(5)	3	-		(8)	(5)	3	-			
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	-	6	-	11	-	5	-	6	-	11	-
[0]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
8	5	3	-		8	5	3	-			
[0]	[0]	[0]	[-]		[0]	[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要せず済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{11} = 9.09 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{-}{-} = - \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>調 査 結 果</p> <p>(令和4年)</p>	<p>「会計学特論」については、広範な内容を教授する授業計画となっていることから、十分な教育効果が得られるかが懸念されるため、本研究科の養成する人材像やディプロマ・ポリシー等の主要なテーマが「地域経済」であることに鑑み、体系性を踏まえた上で十分な教育効果が得られるよう、教育内容をより精査するとともに、シラバスにおける授業概要や学修到達目標、授業計画等に適切に反映することが望ましい。</p> <p>(4) (5)</p>	<p>【認可】 助言事項</p> <p>「会計学特論」については、地域経済を重要な研究・教育の柱とする本研究科の特徴に鑑み、近年に至り急速に関心を集め始めている非営利組織、および地域経済にとって不可欠の要素である中小企業に関する教授内容を導入し、シラバスにも反映させた。しかし、さらなる授業内容の充実と、それを反映させたシラバス作成は、研究科の開設初年度には間に合わなかったため、現在、2年目に向けた当該授業科目の内容を充実させ、それを反映させたシラバス作成中である。ただし、開設初年度には、時間割と学生の希望との兼ね合いから、「会計学特論」を履修する者はいなかった。(4) (5)</p>	<p>履行済</p> <p>「会計学特論」の中小企業会計に関する部分をさらに充実させた授業内容を構築し、それに基づいたシラバスの改編を計画している。具体的には、中小企業会計に関する教授内容を充実させるとともに、学修到達目標において、「中小企業にとっての適切かつ効率的な会計処理について具体的に理解すること」を加える予定である。同時に、2年目には時間割にも十分配慮するとともに、学生には是非、当該科目の履修を促す計画である(4) (5)</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<松本大学大学院総合経営研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①施設・設備 該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 別紙1（24～25ページ）のとおり

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 当該委員会の上位にあたる内部質保証室会議内で活動。

c 委員会の審議事項等

- ・ 自己点検評価・評価報告書について
- ・ 授業評価アンケートの実施について
- ・ 授業中間アンケートの実施について
- ・ 卒業時アンケートの実施について
- ・ FD・SD活動について 等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 授業中間アンケート

b 実施方法

- ・ 前期、後期の中間と期末に学生による授業評価アンケートを実施。アンケート結果を基に「授業改善計画」を策定し、報告書を作成。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ アンケート結果を基に「授業改善計画」を策定するとともに、授業評価報告会による結果に対する議論の実施。
- ・ 学生の意見をもとにした改善への意識をもっと高めるような仕向けが必要。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 年4回（前期の中間と期末、後期の中間と期末）に学生による授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 授業評価アンケートシステムを導入しており、学生はスマートフォン等から回答できるなど利便性が高い。集計も即時性が高く、教員はデータ分析も容易である。
- ・ 集計結果は、教員、学生ともにシステム上で確認できるとともに、公式Webサイトに掲載して公表している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
・別紙2 (26~27ページ) のとおり
② 自己点検・評価報告書
a 公表(予定)時期
記入例)
・令和5年9月1日 公表予定
b 公表方法
・自己点検・評価報告書を刊行し、全教員に配付、学生が閲覧できるよう学生センターや図書館に配置。
・大学ホームページ上に公開予定(令和5年8月末を予定)
③ 認証評価を受ける計画
・平成21年度に機関別認証評価を財団法人日本高等教育評価機構にて受審し、平成22年3月に「適合」と認定。
・平成27年度に機関別認証評価を財団法人日本高等教育評価機構にて受審し、平成28年3月に「適合」と認定。
・令和4年度に機関別認証評価を財団法人日本高等教育評価機構にて受審し、令和5年3月に「適合」と認定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和5年度)
a 公表予定の有無 [<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]
≪ aで「有」の場合 ≫
b 公表(予定)時期 [<input checked="" type="radio"/> 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後2~3ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法 [<input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 ・ <input type="radio"/> その他 ()]
≪ aで公表「無」の場合 ≫
d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

別紙 1

松本大学FD・SD委員会規程

松本大学規程第07-003号

平成19年 4月 1日

(設置)

第1条 松本大学及び松本大学松商短期大学部（以下「本学」という）に、本学にFD・SD委員会（以下「本委員会」という）を置く。

(趣旨及び目的)

第2条 この規程は、本学における教育理念及び教育目標の達成に向けて教育活動の質的向上を図ることを目的とし、これに全学的かつ組織的・継続的に取り組むために、本委員会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(職務)

第3条 本委員会は、次の各号に掲げる事項について審議し、必要に応じて連絡及び調整する。

- (1) FD・SDに関する年度計画の推進及び次年度計画の立案に関する事項
- (2) 教育の質的向上に関する施策の企画・立案及び実施に関する事項
- (3) 教職員の能力向上に関する事項
- (4) FD・SDに係る啓発活動に関する事項
- (5) 授業アンケート及び学修行動調査など各種アンケート・調査の実施に関する事項
- (6) その他、FD・SDの推進に関する事項

(組織)

第4条 本委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 本学に副学長を置く場合は、副学長
- (3) FD・SD委員長
- (4) 各研究科の委員 各1名以上
- (5) 各学部の委員 各1名以上
- (6) 短期大学部の委員 1名以上
- (7) 大学事務局長
- (8) 管理課長
- (9) 教務課長
- (10) その他、委員会が必要と認める者

(委員長)

第5条 本委員会に委員長1名を置き、前条に掲げる委員の内から学長が委嘱する。

- 2 委員長は、委員会を招集し委員会の議長として会議を運営し、その結果を各教授会に報告しなければならない。
- 3 前項の規定に関わらず、委員長は各教授会への報告に際し、委員のいずれかに職務を代行させることができる。
- 4 委員長に事故あるときは、学長の指名した委員がその職務を代行する。

(委員長及び委員の任期)

第6条 特別の定めがない限り、原則として本委員会の委員長の任期は2年、委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定に関わらず特別の事情が生じたときは、学長は新たに委員長又は委員を委嘱することができる。但し、その場合の任期は、当初の委員長又は委員の残任期間とする。

(委員以外の出席)

第7条 本委員会は、必要に応じてFD・SD委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 本委員会の事務は管理課が担当し、これを遂行する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるものの他、本委員会に関し必要な事項は、本委員会の議を経て別に定める。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、本委員会及び全学協議会の議を経て、学長が行い、理事会に報告する。

附 則

- 1 この規程は、平成19年 4月 1日から施行する。
- 2 この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。
- 3 この規程は、平成30年 4月 1日から施行する。
- 4 この規程は、2020年 4月 1日から施行する。
- 5 この規程は、2022年 4月 1日から施行する。

松本大学大学院総合経営研究科
2022年度 事業報告書

総合経営研究科の定める教育理念、3ポリシーなどに則り、実務上の細部を詰めながら研究科の運営をした。本年度は、本研究科にとって1年目の年であり、特に教務と入試広報については重要な課題があり、この二つを中心に問題解決に向けて取り組んだ。

(1) 入学者の安定的確保

入学定員の安定的確保を目指して広報活動を積極的に行った。

① 今年度の入学予定者数は、入学定員5人のところ他大学出身の社会人1人のみであった。昨年度の入学者が4人であったことを考えると、社会のニーズはあるものの、本研究科の周知性は低く、入学者の安定的確保は急務であり、さらなる広報活動の必要性を強く認識した。また、この2年間の入学者及びその予定者数は5人であり、その中の3人が社会人である。約半数が社会人であることから、大学4年生を対象とした広報活動のみならず、社会人向けの広報活動の強化に取り組んだ。

② 本学学部生を対象として、オリエンテーションにおける大学院の紹介及び入試のタイミングに合わせた募集説明会を行った。また、他大学の学生を対象とし、オンラインを活用した募集説明会と相談会など、本大学院教育への関心を高め志願者の確保に努めた。

③ 社会人入学者の確保のため、商工会議所や自治体・企業を訪問し、本研究科の教育と研究に関する特長のほか、科目等履修制度・長期履修制度・平日の夜間講義の実施など、働きながら学べる環境を整えていることを広報するとともに、パンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い情報発信に努めた。また、新聞広告・地域広報誌への掲載も行い、社会における周知性の向上を図った。

(2) カリキュラムの点検

本研究科ではディプロマポリシーに沿った人材養成を実現するため、カリキュラムポリシーを基本とした教育課程を編成しており、この教育課程が適切に実施できるよう運用に努めた。

① 教育研究がしやすい環境の整備を図り、学びやすく魅力的な大学院の実現に努めた。本年度の大学院生は4人であり、修士論文指導をする総合経営特別研究のほか、前期9科目、後期4科目開講した。各大学院生の単位取得状況は順調であり、また研究科委員会で学生に関する報告が随時なされており、全教員に情報共有がなされている。

② 完成年度後の専門教育のさらなる充実を図るため、教育課程の点検・検討をし、教育課程再編の議論を重ねてきた。学部との教育的繋がり、3ポリシー、社会人大学院生のニーズなどに留意し、新たな科目を増やすなど、より魅力ある教育課程の発展的な編成を検討している。

③ 大学院の新たな魅力づくりとして、2025 年度設置を目標に教職課程（高等学校専修免許）の検討をしている。

④ 学位論文審査に関して、修士論文の執筆要領・提出期限・提出様式、及び修士論文審査発表会に向けた年間スケジュールなど、細部にわたって審議・決定した。